

(案)

施 設 修 繕 契 約 書

沖縄県立具志川商業高等学校 校長 新垣 安之（以下「甲」という。） が次の施設の修繕を依頼し、  
[redacted]（以下「乙」という。） がこれを修繕することについて、甲及び乙は下記の条項により契約を締結する。

件 名 具志川商業高校普通教室棟空調機(ACP2-5)修繕  
数 量 一式 （別紙修理箇所図面・修理費内訳書の通り）

第1条 契約期間、引渡場所、契約金額及び契約保証金額は次のとおりとする。

- 1 契約期間 契約締結翌日から90日間
- 2 引渡場所 沖縄県立具志川商業高等学校
- 3 契約金額 ￥ [redacted]

うち取引に係る消費税及び地方消費税額 ￥ [redacted]

（注）「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規程並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規程に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

- 4 契約保証金の額 契約金額の10%  
（沖縄県財務規則第101条第2項各号該当の場合は免除）

第2条 乙は修繕箇所の引渡しをしようとするときには、あらかじめその旨を甲に通知しなければならない。

第3条 乙は甲の行う検査に合格した後でなければ引渡すことができない。検査に要する費用及び検査のため消耗破損したものは、すべて乙の負担とする。

- 2 乙は甲の指定した日時、場所において検査に立合うものとする。乙は立合いをしないときは検査の結果につき、異議を申し立てることができない。

第4条 乙は検査の結果、不合格と決定した部分は遅滞なく修繕しなければならない。

第5条 乙が、かしの補修又は取替に応じないとき、その他この契約から生じる義務を履行しないときは、甲は乙の負担でこれを執行することができる。このために乙に損害を生ぜしめることがあっても、甲は賠償の責任を負わないものとする。

第6条 乙は天災地変その他やむを得ない理由により期限までに引渡すことができないときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

- 2 前項の願出は、引渡期限までにしなければならない。

- 3 甲は第1項の願出が正当であると認めたときは、これを承認し第8条の違約金を免除することができる。

第7条 契約金額は、検査の完了後甲は乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内に

支払うものとする。ただし特別の理由がある場合はこの限りでない。

第8条 乙は引渡期限までに引渡ししないときは、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し年3.0パーセントの割合の金額を違約金として甲に納付しなければならない。

第9条 この契約履行について生ずる一切の損害は、乙が負担するものとする。

第10条 甲は必要があるときは、乙と協議の上この契約の内容を変更し、又は修繕を中止させることができる。

第11条 乙はこの契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあつては、この限りでない。

第12条 乙はこの契約について、契約事項に明示されていない事項でも、修繕上当然必要なものは、甲の指示にしたがい乙の負担で施行するものとする。

第13条 乙はこの契約条項のほか財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)を守るものとし、もし疑義を生じたときは甲乙協議するものとする。

この契約の成立を証するため本書2通を作成し、双方記名押印して各自一通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県うるま市みどり町6-10-1  
沖縄県立具志川商業高等学校  
校 長 新垣 安之

乙